広島市障害者計画〔2018-2023〕に掲げた事業・取組

「新規・拡充」分の検討・実施状況等について

【計画の基本的な考え方】

1 計画の基本理念

障害のある人もない人も、全ての市民が互いに人格と個性を尊重し、支え合い、自立しながら、暮らしと生きがい、地域を共に創る「まち」広島を実現する。

2 計画実施に当たっての基本的な視点と基本的な視点に基づく重点事項

(1) 障害者が、障害の有無によって分け隔てられることのないよう、社会的障壁の除去と合理的配慮の提供により、差別を解消する取組を推進する。

⇒重点項目：差別の解消と権利擁護の推進

(2) 障害者のライフステージに沿って、住み慣れた地域や生活の拠点において自立して暮らせるよう、地域包括ケアの体制整備を見据えて支援を充実する。

⇒重点項目：住み慣れた地域や生活の拠点での安心・安全な暮らしの確保

(3) 障害者を、必要な支援を受けながら自らの選択と決定に基づき、社会のあらゆる活動に参加する主体としてとらえ、活躍を支援する。

⇒重点項目：社会参加や就労による活躍の支援

3 計画における6本の施策の柱

(1) 虐待の防止・差別の解消と理解・交流の促進

(2) 安全・安心な生活環境整備の推進

(3) 相談支援の充実

(4) 地域生活支援の充実

(5) 発達支援と教育の充実

(6) 活躍支援の充実

1 虐待の防止・差別の解消と理解・交流の促進

施 策 項 目	(1)虐待の防止と差別の解消の推進
事 業 ・ 取 組	《拡》障害者虐待防止事業
概 要 等 の 説 明	障害者虐待防止の啓発に努めるとともに、障害者虐待防止センターに専門相談員を配置し、センターを中心に児童虐待防止等の関連部局や相談支援事業者等と連携した虐待防止等のための取組を実施。また、緊急一時保護のための居室を確保
2021年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待防止の啓発に努めるとともに、障害者虐待通報ダイヤルを設置して24時間・365日体制で通報等を受け付け、必要に応じて適切な対応を行っている。 ・ 2019年度受付件数：287件、2020年度受付件数：380件、2021年度受付件数：481件 ・ 2017年度より障害者虐待専門相談員を配置し、対応している。 ・ 2019年度より緊急一時保護事業を開始
今後の取組(2022年以降)	継続して対応を行う。外部への研修も実施予定。

施 策 項 目	(1)虐待の防止と差別の解消の推進
事 業 ・ 取 組	<ul style="list-style-type: none"> 《新》障害者差別解消法に基づく研修・啓発等の取組 《新》障害者差別解消に向けた相談体制の充実の検討 《新》紛争の解決等のための障害者差別解消条例（仮称）の制定に向けた検討 《新》障害者権利条約や関連する法律の普及啓発
概 要 等 の 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を理由とする差別の解消に向けて、本市職員等への研修の実施や、市政出前講座の実施、シンポジウムの開催等の啓発を実施 ・ 障害者差別の解消に向けた相談体制の充実の検討 ・ 紛争の解決等のための障害者差別解消条例（仮称）の制定に向けて、国等との役割分担、他都市の状況等の調査や障害者から意見聴取を行い検討 ・ 障害者権利条約や障害者差別解消法などの関連する法律についての普及・啓発を実施
2021年度までの実績	<p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウム（事業者・市民向け）の開催 ・ 障害者差別解消法等研修会（職員向け） ・ eラーニング研修（職員向け） ・ 市政出前講座の実施 ・ 障害者110番の拡充について検討 ・ 2021年5月に国の障害者差別解消改正法の成立を受けて、本市条例の見直しについて検討
今後の取組(2022年以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修・啓発等について2021年度までと同様に取組を実施。 ・ パンフレット・ポスター等による条例及び相談窓口の周知啓発 ・ 相談体制の強化（弁護士相談） ・ 各種相談支援窓口を対象とし研修会等の実施 ・ 障害者差別解消支援地域協議会や障害者団体、事業者団体の意見を聞きながら、本市条例の見直し検討を行う。

施 策 項 目	(2)あらゆる障害や障害者についての理解の促進
事 業 ・ 取 組	《新》ヘルプマークの普及促進
概 要 等 の 説 明	広島県、障害者団体等と連携してヘルプマークの普及及び市民への周知を実施
2021年度 ま での 実 績	【ヘルプマーク】 2018年度：1,864枚、2019年度：3,664枚、2020年度：1,447枚、2021年度：1,564 枚 配付 【ヘルプカード】 2018年度：1,391枚、2019年度：2,735枚、2020年度：1,025枚、2021年度：1,122 枚 配付
今 後 の 取 組 (2022年以降)	引き続き、障害福祉課、各区福祉課、身体障害者更生相談所の窓口にてヘルプ マークの配布を行う。

施 策 項 目	(3)障害者主体の市民との交流の促進
事 業 ・ 取 組	《新》地域のサロン等の交流の場への障害者の参加促進策の検討
概 要 等 の 説 明	地域のサロン等の交流の場への障害者の参加を促進する方策の検討
2021年度 ま での 実 績	地域のサロン等の情報収集を行った。
今 後 の 取 組 (2022年以降)	地域のサロン等の情報について、広く周知する方法を検討する。

2 安全・安心な生活環境整備の推進

施 策 項 目	(3)防災・防犯等の対策と災害時支援対策の推進
事 業 ・ 取 組	《拡》避難行動要支援者の避難支援に係る取組の支援
概要等の説明	災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者（高齢者や障害者等）の名簿を整備するとともに、避難行動要支援者のうち、名簿情報の外部提供に同意が得られた者のみを掲載した同意者リストを作成 同意者リストは、地域で避難支援に携わる避難支援等関係者（自主防災組織、町内会・自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、基幹相談支援センター等）に提供し、地域の実情に応じた避難支援に係る取組を支援 土砂災害や洪水などの危険区域に居住する避難行動要支援者宅等に防災行政無線屋内受信機を設置
2021年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に新たに避難行動要支援者名簿に登録された者などを対象に、名簿情報の外部提供に関する意向調査を実施 ・同意者リストを地域で避難支援に携わる避難支援等関係者（自主防災組織、町内会・自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、基幹相談支援センター等）に提供し、地域の実情に応じた避難支援に係る取組を支援 ・介護支援専門員の参画による個別避難計画の作成 ・土砂災害や洪水などの危険区域に居住する避難行動要支援者世帯を対象に、防災情報メール配信システムの電話通知機能登録調査を実施
今後の取組 (2022年以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者に対して、個別避難計画の作成及び名簿情報等の外部提供に関する意向調査を実施 ・意向調査に併せて、個別避難計画の様式を避難行動要支援者本人へ送付することで、本人による個別避難計画の作成 ・同意者リストを地域で避難支援に携わる避難支援等関係者（自主防災組織、町内会・自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会、基幹相談支援センター等）に提供し、地域の実情に応じた避難支援に係る取組を支援 ・福祉専門職の参画による個別避難計画の作成 ・土砂災害や洪水などの危険区域に居住する避難行動要支援者世帯を対象に、防災情報メール配信システムの電話通知機能登録調査を実施

施 策 項 目	(3)防災・防犯等の対策と災害時支援対策の推進
事 業 ・ 取 組	《拡》聴覚障害者等119番通報手段の確保
概要等の説明	ファクス、電子メール、インターネット（次期システムにて導入予定）による119番通報手段を確保
2021年度までの実績	<p>◎ファクスによる119番通報（1993～） 通報件数80件、出動件数73件 ※運用開始は1987年3月からであるが、1992年までの集計がないため、件数は1993年以降のもの。</p> <p>◎電子メールによる119番件数（2004～） 通報件数74件、出動件数48件 登録者数154人（2021.12.31時点）</p> <p>◎インターネットによる119番通報（2019～） 通報件数9件、出動件数3件 登録者数104人（2021.12.31時点）</p>
今後の取組 (2022年以降)	引き続き事業を継続する。

施 策 項 目	(3)防災・防犯等の対策と災害時支援対策の推進
事 業 ・ 取 組	《拡》福祉避難所の設置
概 要 等 の 説 明	災害が発生し、指定避難所での生活が長期化する場合、福祉的配慮が必要な障害者等が、安心して避難生活を送ることができるよう、車いす使用者等対応トイレやスロープ等の設置、専門的なケア体制などが整った福祉避難所の設置を推進
2021年度までの実績	福祉避難所の協定締結施設 106施設 (内訳：高齢者施設79、障害者施設20、特別支援学校3、大学3、病院1)
今後の取組(2022年以降)	協定締結予定施設 3施設

3 相談支援の充実

施 策 項 目	(1)切れ目のない相談支援体制の整備・充実
事 業 ・ 取 組	《新》基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所の体制の見直し
概 要 等 の 説 明	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所の機能が十分に発揮できるよう、体制を見直すとともに、相談支援事業所等について一層の周知を実施
2021年度までの実績	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所の機能が十分に発揮できるよう、体制を見直すとともに、相談支援事業所等について一層の周知を実施
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(1)切れ目のない相談支援体制の整備・充実
事 業 ・ 取 組	《新》地域生活支援拠点の整備
概 要 等 の 説 明	障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、24時間対応可能な相談支援等を行うサービス拠点を整備
2021年度までの実績	2021年度末までに、5区（中区、西区、安佐北区、安芸区、佐伯区）へ整備済み
今後の取組(2022年以降)	2023年度末までに各区1か所整備予定

施 策 項 目	(1)切れ目のない相談支援体制の整備・充実
事 業 ・ 取 組	《新》重症心身障害児(者)相談支援事業
概 要 等 の 説 明	生活上の困難さが著しい重症心身障害児(者)本人やその保護者を支援するため、専門職員による相談支援事業を実施するとともに、重症心身障害児(者)の保護者を相談員としてピアカウンセリングを実施
2021年度までの実績	重症心身障害児者相談支援事業所における2021年度実績：相談支援件数1,679件
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

4 地域生活支援の充実

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》地域共生社会に向けた体制整備
概要等の説明	広島市地域福祉計画の改定、保健師地区担当制の強化など、障害者、高齢者、子ども等を地域において包括的に支援する体制を整備
2021年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月に広島市地域共生社会実現計画（地域福祉計画）を策定。 ・平成30年4月に東区役所において先行実施を行った区厚生部再編及び保健師地区担当制について、令和2年4月に他の7区への展開を実施。 ・平成31年2月に地域住民の複雑化・複合化した生活課題の解決に向けて多機関による連携・協働のコーディネートなどを行う相談支援包括化推進員を1名配置（中区）。 ・障害者差別解消法及び条例の周知・啓発により、地域共生社会の実現に向けた地域、市民の障害及び障害者への理解の促進。
今後の取組（2022年以降）	<ul style="list-style-type: none"> ・広島市地域共生社会実現計画（地域福祉計画）に基づき、引き続き、地区担当保健師による地区活動等を推進するとともに、障害者、高齢者、子ども等を地域において包括的に支援する体制の整備に取り組む。 ・令和4年4月に相談支援包括化推進員を1名から2名（中区・安佐南区）に配置拡充した。 ・関係各課と連携し、地域共生社会に向けた体制整備に取り組む。

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》共生型サービスの創設
概要等の説明	障害福祉サービスを利用していた者が65歳になっても、引き続き同じ事業所でサービスを利用することができるよう、居宅・日中活動系サービスについて、高齢者や障害児者が共に利用できる共生型サービスを創設
2021年度までの実績	2021年度は、指定実績なし。
今後の取組（2022年以降）	2021年度までと同様に取組を実施

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》障害者総合支援法の改正に基づく新たなサービスや負担軽減の実施
概要等の説明	障害者総合支援法に基づく新たなサービス「自立生活援助」「就労定着支援」や65歳到達により介護保険サービスを利用した際の利用者負担軽減を実施
2021年度までの実績	概要のサービスを事業者が提供（自立生活援助・就労定着支援）事業者において提供されたサービスについて、各区において負担軽減を実施（新高額）
今後の取組（2022年以降）	2021年度までと同様に事業者がサービスを提供（自立生活援助・就労定着支援）2021年度までと同様に取組を実施（新高額）

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》障害者の再犯防止につなげる司法・福祉等関係者の連携促進
概要等の説明	司法と医療・保健・福祉の関係機関が連携した、障害者の再犯の防止等に関する施策の検討
2021年度までの実績	広島県県民活動課主催の市町会議にオブザーバー参加。また、今後の県再犯防止推進会議の参加について、調整。
今後の取組（2022年以降）	県再犯防止推進会議の参加を通じ、概要にある検討を進める。

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》就労定着支援
概要等の説明	一般就労へ移行した障害者の就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を実施
2021年度までの実績	概要のサービスを事業者が提供
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(1)福祉サービスの必要な量と質の確保
事 業 ・ 取 組	《新》自立生活援助
概要等の説明	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行い、必要と認められる訓練等給付費を支給
2021年度までの実績	概要のサービスを事業者が提供
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(2)保健・医療・リハビリテーションの充実
事 業 ・ 取 組	《新》重症心身障害児者への医療に関する情報提供の検討
概要等の説明	重症心身障害児者への医療に関する情報提供について、関係機関と連携して検討
2021年度までの実績	重症心身障害児者への医療に関する情報提供について、関係機関と連携して検討
今後の取組(2022年以降)	関係課と他の関連事業・取組を踏まえて、今後の方向性を検討する。

施 策 項 目	(2)保健・医療・リハビリテーションの充実
事 業 ・ 取 組	《新》障害者の医療についてのニーズや医療機関の状況についての把握
概要等の説明	障害者の医療についてのニーズや医療機関の状況について把握した上で、受診しやすい環境づくりに向けて検討
2021年度までの実績	市内に居住する障害者等を対象に、医療についてのニーズや医療機関の受診状況に関するアンケート調査を実施した。
今後の取組(2022年以降)	アンケートで把握した医療ニーズをもとに、支援策を検討する。

施 策 項 目	(3)支援を担う人材の確保
事 業 ・ 取 組	《新》ひろしま保育・介護人材応援プロジェクトの実施
概要等の説明	地域団体、経済団体など地域の多様な関係者が協力し、地域全体で保育・介護人材を社会的財産として確保・育成する取組を実施
2021年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業（スーパー等）、保育・介護事業者（雇用者）、行政が一体となって行う買物支援サービスを実施した。 ・若い世代に向けた介護職理解促進のため、中学生向けの出前授業や高校生・大学生に対する介護の職場体験の取組等を実施する。 （出前講座：受講数⇒2020,2021年度は合計11校1270人が受講） （職場体験：新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし）
今後の取組(2022年以降)	2021年同様に取組を実施

施 策 項 目	(3)支援を担う人材の確保
事 業 ・ 取 組	《新》介護フェアの開催（障害者福祉分）
概 要 等 の 説 明	介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を図るため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの機会として「介護フェア」を開催
2021年度までの実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止
今後の取組(2022年以降)	2021年度以降中止、2023年度の開催は未定

施 策 項 目	(3)支援を担う人材の確保
事 業 ・ 取 組	《新》障害福祉人材養成支援事業
概 要 等 の 説 明	障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付
2021年度までの実績	障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(3)支援を担う人材の確保
事 業 ・ 取 組	《新》医療・福祉人材の処遇改善と労働環境整備に向けた検討
概 要 等 の 説 明	医療・福祉人材の処遇改善と労働環境整備について、関係機関と連携して取り組むとともに、国に要望することなどについて検討
2021年度までの実績	全国衛生部長会等を通じて国へ要望をしている。
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(4)情報・コミュニケーション支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》市長記者会見の手話通訳・字幕付インターネット動画の配信
概 要 等 の 説 明	市長記者会見の生中継動画に手話通訳を付けてインターネットで配信するとともに、会見後に字幕（クローズドキャプション）を挿入した動画をインターネットで配信
2021年度までの実績	市長記者会見の生中継動画に手話通訳を付けてインターネットで配信するとともに、会見後に手話通訳も継続しつつ字幕（クローズドキャプション）を挿入した動画をインターネットで配信
今後の取組(2022年以降)	継続して、市長記者会見の生中継動画に手話通訳を付けてインターネットで配信するとともに、会見後に手話も継続しつつ字幕（クローズドキャプション）を挿入した動画をインターネットで配信

施 策 項 目	(4)情報・コミュニケーション支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》本会議中継等における手話通訳の活用
概 要 等 の 説 明	本市の本会議中継及び議長記者会見に手話通訳を付けて放送
2021年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会議は2021年度に定例会4回、臨時会2回の計6回実施 ・ 議長記者会見は2016年度から2018年度までに計12回実施。
今後の取組(2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(4)情報・コミュニケーション支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》聴覚障害者の傍聴に対する手話通訳者、要約筆記者・奉仕員の派遣手配
概 要 等 の 説 明	聴覚障害者が本会議や委員会を傍聴する際、手話通訳者や要約筆記者・奉仕員の派遣手配を行う
2021年度 までの実績	2021年度は実績なし
今後の取組 (2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

施 策 項 目	(4)情報・コミュニケーション支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》重度訪問介護の訪問先の拡大
概 要 等 の 説 明	2018年4月からの「重度訪問介護」の訪問先を拡大し、入院時の意志伝達等の支援を実施
2021年度 までの実績	概要のサービスを事業者が提供
今後の取組 (2022年以降)	2021年度までと同様に取組を実施。

5 発達支援と教育の充実

施策項目	(1)総合的な発達支援の充実
事業・取組	《新》新生児聴覚検査事業
概要等の説明	聴覚障害を早期に発見し、聴覚補助や言語発達支援等の適切な支援を行うことを目的として、新生児に対し聴覚検査を実施
2021年度までの実績	2018年度：新生児聴覚検査 9,102人 2019年度：新生児聴覚検査 8,704人 2020年度：新生児聴覚検査 8,491人 2021年度：新生児聴覚検査 8,271人
今後の取組(2022年以降)	引き続き、聴覚障害を早期に発見し、必要に応じて早期の療育等の適切な措置を講じることにより、子どもの健全な発達の向上を目指す。

施策項目	(1)総合的な発達支援の充実
事業・取組	《新》就学時健診の実施
概要等の説明	就学時健康診断の場で、必要に応じて発達障害に関する相談を実施
2021年度までの実績	就学時健康診断において、保護者からの相談を受け付けた。 (実績数 2018年度:20件、2019年度:21件、2020年度:14件、2021年度:13件)
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施策項目	(1)総合的な発達支援の充実
事業・取組	《新》こども療育センターの建て替えによる施設機能の充実
概要等の説明	児童発達支援センターにおける発達障害児の適切な受入や、より効果的な訓練・療育等を行うことができるよう、老朽化、狭あい化したこども療育センターの建て替えにより、相談室や療育室、診察室や訓練室等の施設機能を充実
2021年度までの実績	児童発達支援センターにおける発達障害児の適切な受入や、より効果的な訓練・療育等を行うことができるよう、老朽化、狭あい化したこども療育センターの建て替えにより、相談室や療育室、診察室や訓練室等の施設機能を充実
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施策項目	(1)総合的な発達支援の充実
事業・取組	《新》重症心身障害児(者)医療型短期入所事業
概要等の説明	舟入市民病院において医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)を受け入れることができる短期入所を実施
2021年度までの実績	舟入市民病院において医療的ケアが必要な重症心身障害児(者)を受け入れることができる短期入所を実施
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施策項目	(1)総合的な発達支援の充実
事業・取組	《新》重度の障害児を受け入れる民間の児童発達支援センターへの支援の検討
概要等の説明	支援を充実するため、重度の障害児を受け入れる民間の児童発達支援センターへの報酬等の支援について国の動向を踏まえて検討
2021年度までの実績	支援を充実するため、重度の障害児を受け入れる民間の児童発達支援センターへの報酬等の支援について国の動向を踏まえて検討
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施 策 項 目	(1)総合的な発達支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》居宅訪問型児童発達支援の実施
概 要 等 の 説 明	障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行う居宅訪問型児童発達支援を実施
2021年度までの実績	障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行う居宅訪問型児童発達支援を実施
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施 策 項 目	(2)自立に向けた教育の充実
事 業 ・ 取 組	《新》障害のある子どもへの医療的ケア実施事業
概 要 等 の 説 明	小・中学校等の医療的ケアを必要とする児童生徒等が、安心して学校生活を送ることができるよう看護師を配置するとともに、今後の看護師配置に係る局を横断するシステムの構築に向けた検討を実施
2021年度までの実績	看護師の配置数 ・ 特別支援学校 2019年度：9人、2020年度：10人、2021年度：12人 ・ 小・中学校等（延べ人数） 2019年度：16人、2020年度：20人、2021年：23人
今後の取組(2022年以降)	教育委員会事務局内に看護師を配置し、小・中学校における医療的ケアの専門性向上のための指導助言等を行うことができるようにする。

施 策 項 目	(2)自立に向けた教育の充実
事 業 ・ 取 組	《新》特別支援教育におけるタブレット端末の活用事業
概 要 等 の 説 明	特別支援教育におけるタブレット端末の効果的な活用に係る調査研究の成果を踏まえ、特別支援学校、特別支援学級及び通級指導教室にタブレット端末を整備
2021年度までの実績	タブレット端末の配置数 2021年度までに計357台
今後の取組(2022年以降)	GIGAスクール構想に伴う1人1台端末を、個に応じて有効に活用できるよう、環境整備及び研修の充実に努める。

施 策 項 目	(2)自立に向けた教育の充実
事 業 ・ 取 組	《新》広島特別支援学校校舎増築
概 要 等 の 説 明	急激な児童生徒数の増加に伴う教室不足に対応するため、広島特別支援学校の校舎を増築し、教育環境を充実
2021年度までの実績	基本実施設計が2021年7月に完了し、2022年2月に工事の契約締結を行った。
今後の取組(2022年以降)	2021年度から増築工事に取り組み、2024年度の供用開始を目指す。

施 策 項 目	(2)自立に向けた教育の充実
事 業 ・ 取 組	《新》生涯を通じた多様な学習活動の充実に向けた関係部局との検討
概 要 等 の 説 明	生涯を通じた多様な学習活動の充実に向けた取組等について関係部局と検討
2021年度までの実績	社会参加促進事業として、障害特性（視覚、聴覚、肢体等）に応じた多様な学習活動の場・機会を設けるなどの支援を実施。
今後の取組(2022年以降)	公民館・図書館・スポーツ等の関連する事業とともに、障害者が参加・利用しやすい環境づくりに向けて検討する。

6 活躍支援の充実

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》区スポーツセンターでの障害者への支援や利用の充実
概 要 等 の 説 明	各区のスポーツセンターでの障害者への支援や利用の充実
2021年度 までの実績	各区スポーツセンターで実施されるスポーツ行事等への障害者の参加を促進するため、「障がい者スポーツ指導員」有資格者の全区スポーツセンターへの配置、利用料金の減免及び障害者スポーツ体験会の開催を行った。
今 後 の 取 組 (2022年以降)	<p>【スポーツ振興課】 取組を継続する。 各区スポーツセンター等が毎月発行する行事予定を次のとおり障害者に配慮した内容を追加する。 ・スポーツ教室の参加募集に際して、障害者自らが参加の判断を行いやすくなるように具体的な内容を明記する。 ・障害者が事前に実施できる種目が確認できるように各スポーツセンターが保有する用具を明記する。 ・障害者が安心してスポーツセンターを利用できるように、それぞれで「障がい者スポーツ指導員」の配置状況を明記する。</p> <p>【障害福祉課】 関係課と連携し、障害者の利用を促進するよう取り組む</p>

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》国際大会等に参加する選手への支援の充実の検討
概 要 等 の 説 明	国際大会等に参加する選手への関係団体等との連携も含めた、競技力向上等の支援の方法について検討
2020年度 までの実績	<p>○2018年度実績 22件 420,000円 ○2019年度実績 22件 520,000円 ○2020年度実績 2件 20,000円 ○2021年度実績 12件 120,000円</p>
今 後 の 取 組 (2022年以降)	取組を継続する。

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》障害者スポーツの支援体制の整備
概 要 等 の 説 明	障害者スポーツの振興のため、広島市障害者スポーツ協会の体制や関係団体等との連携の強化等による支援の検討
2021年度 までの実績	令和3年10月に広島県障害者スポーツ協会と意見交換会を行い、県と市の連携に向けた課題の共有を行った。
今 後 の 取 組 (2022年以降)	取組を継続する。

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》2018ハンザクラスワールド広島大会開催支援
概 要 等 の 説 明	障害者を中心とした世界ヨット大会である「2018ハンザクラスワールド広島大会」開催を支援
2021年度までの実績	2018年度に、「2018ハンザクラスワールド広島大会」を実施。（参加選手数：985名）本市から補助金9,000千円を交付したほか、広報の支援等を行った。 2019年度は、「2018ハンザクラスワールド広島大会」の理念を継承し、「広島信用金庫杯第11回ひろしまピースカップ兼2019ハンザクラス国際親善大会」が開催され、同大会への支援を行った。（参加選手数：93人） 2020年度も、「広島信用金庫杯第12回ひろしまピースカップ兼2020ハンザクラス国際親善大会」を開催、同大会への支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。 2021年度も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため2年連続で中止となった。
今後の取組(2022年以降)	引き続き「広島信用金庫杯ひろしまピースカップ兼ハンザクラス国際親善大会」の開催を支援する。また2022年度に「2022ハンザアジアパシフィックチャンピオンシップ広島大会」及び「2022ハンザクラス・パラワールドセーリング選手権」を開催する。 《主な支援内容》 ・補助金の交付 ・大会の後援

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》図書館での障害者向けサービスの提供
概 要 等 の 説 明	図書館において、対面朗読の実施、録音図書及び関係機器の貸出並びに図書郵送貸出等を実施
2021年度までの実績	2019年度（対面朗読：339回、録音図書貸出：900点、デージー図書再生機貸出：2件、図書郵送貸出：2,748冊） 2020年度（対面朗読：247回、録音図書貸出：842点、デージー図書再生機貸出：6件、図書郵送貸出：3,545冊） 2021年度（対面朗読：121回、録音図書貸出：749点、デージー図書再生機貸出：8件、図書の郵送貸出：3,980冊）
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》映像文化ライブラリーでのバリアフリー作品の上映
概 要 等 の 説 明	映像文化ライブラリーにおいて、日本語字幕や音声ガイド、体感音響システムに対応した作品を上映
2021年度までの実績	2021年12月に実施 上映作品9作品
今後の取組(2022年以降)	2022年12月実施予定 上映作品9作品（うち、体感音響システム対応2作品）

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	映像文化ライブラリーでのディレクターズ・トークにて障害者向けサービスの提供
概要等の説明	映像文化ライブラリーにおいて、ディレクターズ・トーク開催時に手話通訳・要約筆記を配置
2021年度までの実績	2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ディレクターズ・トークの開催は中止
今後の取組(2022年以降)	2022年10月に実施予定

施 策 項 目	(1)スポーツ・文化芸術活動の促進
事 業 ・ 取 組	《新》ピースアート作品展の開催及び商品化に向けた取組
概要等の説明	障害者の芸術活動を通じた、社会参加の促進、芸術分野で活躍できる人材の発掘・育成、経済的自立の可能性の拡大を図るため、障害者が制作したアート作品を集めた作品展や芸術教室の開催と、応募作品等を使用した商品化を実施
2021年度までの実績	<p>○2018年度 2019年2月9日～17日 作品展開催【入場者数1,561名】</p> <p>○2019年度 2020年2月8日～16日 作品展開催【入場者数1,542名】</p> <p>○2020年度 オンラインで作品展を実施し、全募集作品を一般公開した。</p> <p>○2021年度は会場展示とWEB展示を行った。 【入場者数：351名】【WEBアクセス数：1,375回】</p>
今後の取組(2022年以降)	障害者の芸術活動を通じた、社会参加の促進、芸術分野で活躍できる人材の発掘・育成を図るため、障害者が制作したアート作品を集めた作品展や芸術教室を開催する。

施 策 項 目	(2)総合的な就労支援の充実
事 業 ・ 取 組	《新》障害者経営支援アドバイザー派遣
概要等の説明	障害のある創業予定者や事業主に対して、専門家を派遣し、創業に向けての課題や経営課題の解決に関する助言を行う。
2021年度までの実績	アドバイザー派遣回数：4回 経営課題の解決に関して助言を行った。
今後の取組(2022年以降)	取組を継続する。